

令和3年5月14日（金曜日）



足立参院議員

## 国際的地位向上へ予算確保を 参院 港湾整備の必要性質疑

自民党の足立敏之参院議員は13日の参院国土交通委員会で、海運業や造船業の振興と港湾インフラ整備の必要性について質問した。写真。アジアのコンテナ輸送拠点が中国や韓国の大型港に移り、日本の港湾の国際的地位が低下し続けている現状を再三指摘。国内経済の浮上のためにも「船舶の大型化への対応や脱炭素化の推進などの視点で港湾分野の予算を拡大し、整備を進めていく必要がある」と訴えた。

これに赤羽一嘉国土交通相は、大型化対応や最先端技術導入が進むシンガポールなどの港湾を引き合いに出し「進化のスピードが違う。日本は強烈に反省しなければいけない」と強調。事態を打開するには「集約化と一つ一つの港湾の生産性向上に尽きる」と話した上で「予算を増やすことも大事だが、予算をどう使うか。どう生産性向上などに切り込んでいくかだ」とし、適切な対応に当たる考えを示した。

高田昌行港湾局長はアジア諸国と比較し、大型船舶に対応する水深16m以上の岸壁の数などで立ち遅れていることを認めた上で、さまざまな観点で未来に向けた投資が必要との考えを示し「防災・減災、国土強靱化に必要となる港湾インフラ整備を加速する必要がある」と述べた。

令和3年5月14日（金曜日）

# 建設通信新聞

## 港湾整備の予算拡大を 競争力、老朽化対策に不可欠

足立議員



自民党の足立敏之参議院議員は、13日の参院国土交通委員会では、日本経済を支える社会基盤の1つである「港湾施設」の国際競争力強化や老朽化に対応するためにも、その整備に不可欠な予算を拡大するように訴えた。

足立議員は、コンテナの取扱量に関連して岸壁（バース）の数に触れ、大量輸送によるコスト削減のため大型化している船舶に対応可能な水深16メートル以上のバースが、

日本では少ないことを問題視。

「中国には108バースあると聞く。韓国は40バース、シンガポールが32バース、マレーシアが21バースであるのに対して、日本は17バースと大きく見劣りしている」と指摘し、これを背景にコストやサービス面で遅れをとり「日本に立ち寄る船数が減った」と述べた。港湾施設の「老朽化」が今後、進んでいく問題も指摘した。

さらに、「米国ではバイデン大統領が今後8年間で2兆円、すなわち約200兆円規模の公共投資を行うことを表明されている。それにより港湾の改修など、インフラの再生がなされる」と米国を引き合いに出した上で、日本も大き

くかじを切って船舶大型化の対応や脱炭素化を推進できるよう、「港湾分野の予算を拡大すべきではないか」と赤羽一嘉国土交通相に質問した。

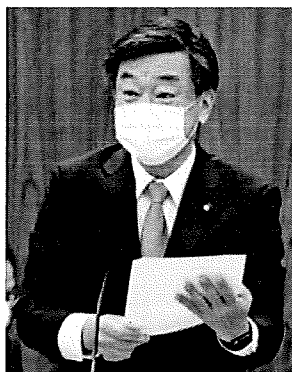
赤羽国交相は、「日本の港湾政策を変えなければ、本当に手遅れになるということは、随分前から言われてきたが、なかなか変わらない。大型化、脱炭素化への変化を図ることは、まさにおっしゃるとおり」と答弁。「予算を増やす努力をするのも大事だが、それは大前提で、予算をどう使うのか。集中して生産性を向上していくことに、相当切り込んでやらなければならぬ」と述べ、しっかりと対応していく考えを示した。

令和3年5月14日（金曜日）

# 港湾インフラ整備 予算拡大が必要

足立議員

参議院国土交通委員会が13日に開かれ、造船・海運分野の国際競争力強化などを図るための海事産業強化法案に関する質疑が行われた。この中で足立敏之議員「写真」は、港湾インフラ整備の必要性について触れ、船舶大



型化への対応などで、予算を拡大する必要があるとの考えを示した。足立議員は、造船・海運分野の競争力強化と港湾整備は表裏一体の関係とした上で、「大型化の対応が必要となる水深16メートル以上の岸壁は、中国に108バース、韓国に40バース、シンガポールに32バース、マレーシアに21バースあるが、日本には17バースしかない」とし、大

型化に対応した岸壁整備が後れをとっている」と説明。脱炭素化推進の視点も含め、港湾分野の予算を拡大し、整備を進めていく必要があるとした。赤羽一嘉国交相は、「日本の国土や購買力を考えると中国の百を超えらるバース数と競争はできないだろう。トランシップを中心にやっているシンガポールや釜山などとの対比が重要になる。予算を増やす努力も大事だが、予算をどう使うか。まずは集中して生産性の向上に切り込んでいく必要がある」と答えた。

令和3年5月14日（金曜日）



## 【参議院国交委】足立敏之議員「港湾分野の予算拡大が必要」



港湾インフラ整備の重要性を強調する足立議員

足立敏之参議院議員（自民党）は13日の参院国土交通委員会で質問に立ち、港湾分野の予算を拡大し、港湾インフラの整備を進めていく必要があると訴えた。特に大型化するコンテナ船に対応できる水深16m以上の岸壁が日本の港湾に少ないことに触れ「拠点を絞って、わが国の港湾を中国や韓国に負けないような水準に高めていく必要がある」と指摘。さらに「地方の港湾も老朽化が進んでいるので、きめの細かいサービスが維持できるように老朽化も併せて進めていただきたい」と求めた。

港湾整備予算について国交省港湾局の高田昌行局長は、1996年度をピークに減少し、近年は若干の増加傾向にあるとしながら「国民の命と暮らしを守るために防災・減災、国土強靱化に必要な港湾インフラの整備を加速する必要がある。老朽化した施設への対応に限っても、今後30年間で必要な全国の港湾施設の維持管理・更新費用として事業費ベースで6～8兆円程度を見込んでいる」と説明。

足立議員は「日本のインフラを国際的にも恥ずかしくない水準にしていくために、この辺りで大きく舵を切って、船舶大型化の対応や脱炭素化の推進などの視点で港湾分野の予算を拡大して整備を進めていく必要がある」と強調した。赤羽一嘉大臣は「集約化と一つ一つの港湾の生産性向上に尽きる」とした上で「予算を増やす努力をすることは大事だが、それが大前提で予算をどう使うのか。集中して生産性を向上していくことに切り込んでいかなければならない」との見解を示した。